



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
 コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,545	71.5	261	—	169	—	81	—
26年3月期第1四半期	3,233	△10.7	△682	—	△694	—	△731	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △574百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.84	—
26年3月期第1四半期	△16.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	25,480	7,520	29.5	169.68
26年3月期	26,080	7,653	29.3	172.66

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,520百万円 26年3月期 7,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の1株当たり配当予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	39.0	600	—	450	—	350	—	7.90
通期	23,500	15.5	1,200	—	900	—	700	—	15.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	47,178,956 株	26年3月期	47,178,956 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,856,520 株	26年3月期	2,851,898 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	44,324,952 株	26年3月期1Q	44,348,641 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 27年3月期の配当予想につきましては、今後の業績動向等を見極めつつ検討したいと考えており、現時点では未定であります。予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の円安・株高進行により企業収益の改善が進む中、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、総じて景気は回復基調で推移いたしました。海外において米国経済は、緩やかな景気回復が続いており、欧州では国ごとにばらつきはあったものの、景気は緩やかながら回復傾向にありました。アジアにおいては、中国で景気が減速気味に推移したほか東南アジアではタイで政情不安があるなど、景気は鈍化傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループは、新たな市場の開拓、コスト競争力の強化などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比71.5%増の5,545百万円となり、経常利益は169百万円（前年同期は経常損失 694百万円）、四半期純利益は81百万円（前年同期は四半期純損失 731百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して600百万円減少し、25,480百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が410百万円、現金及び預金が267百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,231百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して466百万円減少し、17,960百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が123百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が713百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、7,520百万円となりました。この減少の主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより利益剰余金が58百万円、為替換算調整勘定が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.3%から29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が139百万円増加し、利益剰余金が139百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,411
受取手形及び売掛金	6,557	5,325
商品及び製品	1,605	1,694
仕掛品	2,527	2,855
原材料及び貯蔵品	2,474	2,468
その他	452	508
貸倒引当金	△127	△127
流動資産合計	16,633	16,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,903	3,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,439	2,414
その他(純額)	2,289	2,317
有形固定資産合計	8,633	8,537
無形固定資産	168	164
投資その他の資産		
投資有価証券	231	228
その他	434	436
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	644	643
固定資産合計	9,447	9,345
資産合計	26,080	25,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580	2,582
短期借入金	6,970	6,982
1年内返済予定の長期借入金	2,998	2,707
未払法人税等	70	91
賞与引当金	171	132
その他	1,234	1,319
流動負債合計	14,025	13,815
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,117	2,695
退職給付に係る負債	901	1,025
資産除去債務	81	81
その他	200	242
固定負債合計	4,401	4,144
負債合計	18,427	17,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	4,900	4,842
自己株式	△1,347	△1,348
株主資本合計	8,433	8,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	13
為替換算調整勘定	△785	△875
退職給付に係る調整累計額	△2	7
その他の包括利益累計額合計	△779	△853
純資産合計	7,653	7,520
負債純資産合計	26,080	25,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,233	5,545
売上原価	2,708	3,953
売上総利益	524	1,591
販売費及び一般管理費	1,206	1,329
営業利益又は営業損失(△)	△682	261
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	1
物品売却益	4	6
為替差益	68	—
その他	13	14
営業外収益合計	88	22
営業外費用		
支払利息	84	81
為替差損	—	16
その他	15	15
営業外費用合計	100	114
経常利益又は経常損失(△)	△694	169
特別損失		
関係会社株式評価損	—	10
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△694	158
法人税等	37	77
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△731	81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△731	81

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△731	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	156	△89
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	156	△74
四半期包括利益	△574	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△574	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。